

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	94,107,746	89,402,451	実質収支比率	5.8	8.4																																																																																
市町村名	厚木市		地方交付税種地	1-6	財源超過	○	歳出総額	90,123,862	85,320,049	経常収支比率	86.4	84.7	(86.4)	(84.7)																																																																														
					首都	○	歳入歳出差引	3,983,884	4,082,402	(※1)																																																																																		
人口	27年国調(人)		225,714		産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	868,582	262,460	標準財政規模	53,857,996	45,269,402	1.21	1.15																																																																													
	22年国調(人)		224,420			近畿	×	実質収支	3,115,302	3,819,942	財政力指数																																																																																	
増減率(%)		0.6		過疎	×	単年度収支	-704,640	393,440	公債費負担比率	9.7	10.0																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)		225,089		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	3,329,252	4,298,811	健全化判断比率																																																																															
	うち日本人(人)		217,716			第1次	1,285	1,349	指数表選定	○	積立金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																												
	30.01.01(人)		225,654			第2次	1.3	1.3	積立金取崩し額	312,884	80,372	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
	うち日本人(人)		218,888				27,669	27,803	実質単年度収支	2,311,728	4,611,879	実質公債費比率	2.4	2.6																																																																														
	増減率(%)		-0.3				27.4	27.0	基準財政収入額	41,482,099	35,025,613	資金不足比率(※4)																																																																																
うち日本人(%)		-0.5		第3次	72,056	73,957	基準財政需要額	31,912,287	31,605,881	病院事業会計	2.3	-																																																																																
面積(km ²)		93.84		71.3	71.7	標準税収入額等	53,857,996	45,269,402	経常経費充当一般財源等	45,029,656	45,219,931																																																																																	
人口密度(人/km ²)		2,405				歳入一般財源等	59,865,444	60,315,225																																																																																				
世帯数(世帯)		95,824				地方債現在高	52,723,593	48,232,737																																																																																				
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	52,723,593	48,232,737	うち公的資金	21,374,523	22,764,580																																																																														
	市区町村長	1	6,706		一般職員	1,449	4,729,536	3,264	債務負担行為額(支出予定額)	13,031,349	9,755,172	収益事業収入	-	-																																																																														
	副市区町村長	2	6,786		うち消防職員	264	828,432	3,138	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	13,354,654	10,338,286																																																																														
	教育長	1	6,565		うち技能労務職員	127	437,769	3,447	積立金現在高	-	-	減債基金	-	-																																																																														
	議会議員	1	5,660		教育公務員	18	66,294	3,683	其他特定目的基金	5,568,714	3,567,933																																																																																	
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-																																																																																				
	議会議員	26	4,520		合計	1,467	4,795,830	3,269																																																																																				
	ラスバイレス指数						100.1																																																																																					
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>厚木愛甲環境施設組合</td> <td>(11)</td> <td>厚木ガーデンシティビル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公共用地取得事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(12)</td> <td>厚木市勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(13)</td> <td>厚木市環境みどり公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>厚木市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>厚木市文化振興財団</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	厚木愛甲環境施設組合	(11)	厚木ガーデンシティビル		(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	厚木市勤労者福祉サービスセンター				(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13)	厚木市環境みどり公社												(14)	厚木市体育協会												(15)	厚木市文化振興財団	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	厚木愛甲環境施設組合	(11)	厚木ガーデンシティビル																																																																																	
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	厚木市勤労者福祉サービスセンター																																																																																	
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13)	厚木市環境みどり公社																																																																																	
										(14)	厚木市体育協会																																																																																	
										(15)	厚木市文化振興財団																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	48,105,970	51.1	45,706,659	87.7	普通税	45,701,197	95.0	1,401,577	議会費	442,438	0.5	-	442,438	
地方譲与税	516,627	0.5	516,627	1.0	法定普通税	45,701,197	95.0	1,401,577	総務費	13,076,372	14.5	123,878	12,173,765	
利子割交付金	41,611	0.0	41,611	0.1	市町村民税	23,782,971	49.4	1,401,577	民生費	32,184,411	35.7	1,223,214	15,573,687	
配当割交付金	174,418	0.2	174,418	0.3	個人均等割	402,965	0.8	-	衛生費	7,665,793	8.5	424,929	6,557,730	
株式等譲渡所得割交付金	152,796	0.2	152,796	0.3	所得割	14,350,883	29.8	-	労働費	274,481	0.3	-	74,481	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	1,009,260	2.1	-	農林水産業費	803,038	0.9	240,524	489,086	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,019,863	16.7	1,401,577	商工費	3,240,345	3.6	120,165	925,332	
地方消費税交付金	4,676,498	5.0	4,676,498	9.0	うち純固定資産税	19,712,313	41.0	-	土木費	14,043,979	15.6	9,897,713	4,800,852	
ゴルフ場利用税交付金	137,426	0.1	137,426	0.3	軽自動車税	19,626,209	40.8	-	消防費	3,000,851	3.3	230,930	2,740,993	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	404,505	0.8	-	教育費	9,503,863	10.5	2,020,909	6,275,277	
自動車取得税交付金	275,721	0.3	275,721	0.5	鉦産税	1,801,408	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	公債費	5,888,291	6.5	-	5,827,919	
地方特例交付金	171,381	0.2	171,381	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	50,077	0.1	-	-	目的税	2,404,773	5.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	法定目的税	2,404,773	5.0	-	歳出合計	90,123,862	100.0	14,282,262	55,881,560	
特別交付税	49,898	0.1	-	-	入湯税	5,462	0.0	-						
震災復興特別交付税	179	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	54,302,525	57.7	51,853,137	99.5	都市計画税	2,399,311	5.0	-						
交通安全対策特別交付金	36,307	0.0	36,307	0.1	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	1,103,236	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	691,774	0.7	194,589	0.4	旧法による税	-	-	-						
手数料	660,546	0.7	-	-	合計	48,105,970	100.0	1,401,577						
国庫支出金	13,076,190	13.9	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	4,886,278	5.2	-	-										
財産収入	197,761	0.2	49,459	0.1										
寄附金	507,960	0.5	-	-										
繰入金	327,022	0.3	-	-										
繰越金	4,082,402	4.3	-	-										
諸収入	4,202,445	4.5	184	0.0										
地方債	10,033,300	10.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	94,107,746	100.0	52,133,676	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計 (%)	99.5	98.7
市町村民税	99.3	98.7
純固定資産税	99.7	98.7

区分	平成30年度	平成29年度
公営事業等への繰出	8,221,674	238,806
国民健康保険事業会計の状況	1,490,552	-423,251
病院	766,597	32,222
下水道	-	51,007
上水道	-	102
工業用水道	-	-
国民健康保険	2,365,223	298
その他	3,599,302	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	41,876,706	46.5	26,665,880	26,333,234	50.5
人件費	14,509,679	16.1	13,005,726	12,702,401	24.4
うち職員給	10,246,307	11.4	9,129,007	-	-
扶助費	21,478,736	23.8	7,832,235	7,802,914	15.0
公債費	5,888,291	6.5	5,827,919	5,827,919	11.2
元利償還金	5,888,268	6.5	5,827,896	5,827,896	11.2
内 うち元金	5,542,444	6.1	5,485,422	5,485,422	10.5
内 うち利子	345,824	0.4	342,474	342,474	0.7
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
その他の経費	33,964,894	37.7	27,469,486	18,696,422	35.9
物件費	13,363,431	14.8	11,057,161	9,978,970	19.1
維持補修費	1,374,644	1.5	988,716	973,136	1.9
補助費等	4,429,333	4.9	3,986,240	3,433,741	6.6
うち一部事務組合負担金	103,028	0.1	103,028	103,028	0.2
繰出金	6,731,122	7.5	5,693,545	4,310,575	8.3
積立金	5,344,171	5.9	5,327,291	-	-
投資・出資金・貸付金	2,722,193	3.0	416,533	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,282,262	15.8	1,746,194	-	-
うち人件費	344,718	0.4	344,718	-	-
普通建設事業費	14,282,262	15.8	1,746,194	-	-
うち補助	3,490,147	3.9	178,888	-	-
うち単独	10,750,579	11.9	1,546,569	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	90,123,862	100.0	55,881,560	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 神奈川県厚木市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	92,893	88,917	3,976	3,115	327	50,952	
2 公共用地取得事業特別会計	1,438	1,430	8	-	126	1,772	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	94,205	90,221	3,984	3,115		52,724	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	23,577	23,338	239	239	2,365	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	13,989	13,386	603	603	1,868	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	2,650	2,610	40	40	468	-	-	-	
4 病院事業会計	10,085	11,122	▲1,037	▲226	1,491	16,944	8,574	2.3	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	7,010	6,623	387	387	767	21,028	5,131	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,043		37,972	13,705		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 厚木愛甲環境施設組合	167	155	12	3	-	-	-	
2 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,857	3,573	1,284	1,284	636	-	-	
3 神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	904,813	891,291	13,521	13,521	6,476	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				14,808				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

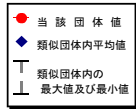
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 厚木ガーデンシティビル	139	1,318	30	-	-	-	-	-	
2 厚木市勤労者福祉サービスセンター	▲2	373	300	38	-	-	-	-	
3 厚木市環境みどり公社	43	890	25	-	-	-	-	-	
4 厚木市体育協会	▲1	206	200	72	-	-	-	-	
5 厚木市文化振興財団	▲10	347	300	89	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

神奈川県厚木市

人口	225,089人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	217,716人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.84km ²		実質公債費比率	2.4%
歳入総額	94,107,746千円		将来負担比率	35.8%
歳出総額	90,123,862千円		市町村類型	H26 特例市 H27 特例市 H28 特例市
実質収支	3,115,302千円		(年度毎)	H29 特例市 H30 特例市
標準財政規模	53,857,996千円			
地方債現在高	52,723,593千円			



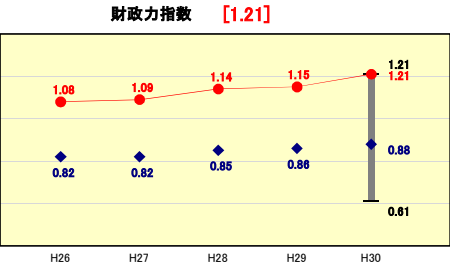
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 1/31 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.92

財政力指数の分析欄

類似団体と比較すると、0.33ポイント高い数値となっている。基準財政需要額の社会保障経費は、増加傾向にあるもの、基準財政収入額の主である地方税のうち法人市民税が、平成29年度に、前年度に比べて約58億円増加したことなどから、平成30年度の単年度財政力指数が1.30となったため、本年度の3ヶ年平均数値は、0.06ポイント増加した。

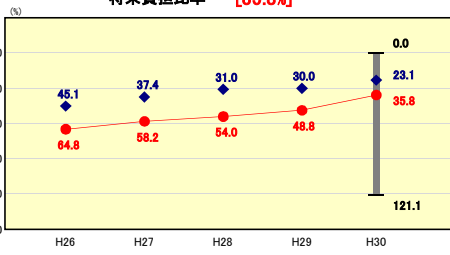


将来負担の状況

類似団体内順位 19/31 全国平均 28.9 神奈川県平均 94.1

将来負担比率の分析欄

平成30年度は、将来負担額として、地方債現在高が増加した一方で、将来負担を軽減する特定財源等として、財政調整基金などが増加したほか、法人税及び地方消費税交付金等の増額(平成29年度分)により、標準財政規模が大幅に増加したことなどから、将来負担比率を算出するための分母が増加し、分子は減少となったことから、前年度に比べて13ポイントの減となった。

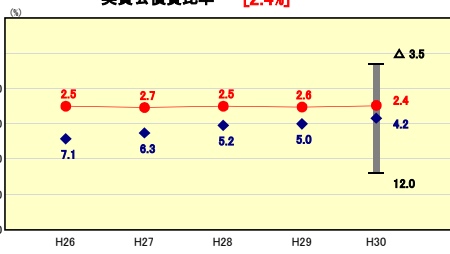


公債費負担の状況

類似団体内順位 8/31 全国平均 6.1 神奈川県平均 7.3

実質公債費比率の分析欄

平成30年度においては、一般会計の元利償還金、公営企業への償還財源ともに減少したのに加え、法人税・地方消費税交付金等の増額(H29分)により、標準収入額が大幅に増加したことから、単年度の実質公債費比率は約0.4ポイント減となった。3ヶ年の平均においても、前年度と比べ0.2ポイント減になり、類似団体の平均と比較しても、低い状況을維持している。

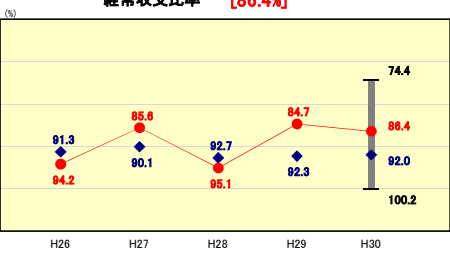


財政構造の弾力性

類似団体内順位 4/31 全国平均 93.0 神奈川県平均 97.4

経常収支比率の分析欄

経常収支比率の増減要因として、本市においては、経常一般財源となる、法人市民税を始めとする地方税の変動が大きな影響を与えている。平成30年度は、前年度に大幅に増加した地方税が、約14億円の減となったことなど、経常経費充当一般財源の減があったもの、それを上回る経常一般財源の減となったことから、前年度と比べ、1.7ポイントの増となった。

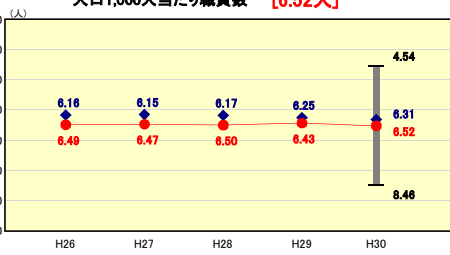


定員管理の状況

類似団体内順位 19/31 全国平均 7.95 神奈川県平均 8.77

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体の平均を0.21人上回っているが、厚木市定員管理方針に基づき、将来を見据え、計画的な職員採用等を行うことにより、適正な定員管理に努める。

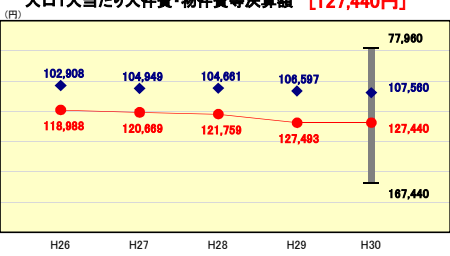


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 28/31 全国平均 132,793 神奈川県平均 129,606

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成30年度は、人件費、物件費共に減に転じたものの、人口も微減となったことなどから、人口1人当たりの決算額としては、前年度と比べて53円の減となり、ほぼ横ばいだった。本市は、類似団体と比べて公共施設の数が多いことから、施設管理に係る委託料などの物件費が高くなる傾向がある。

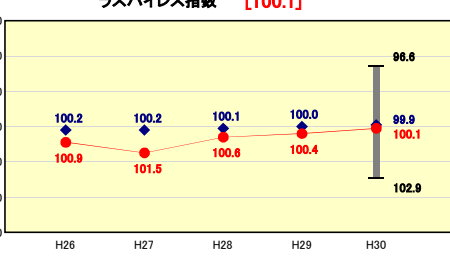


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 16/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数が下がった主な要因は、給与制度の総合的見直しに係る現給保障者の退職(国より1年遅れで実施しているため)や、総合的見直しの終了に伴い、現給保障者が減少したため。今後も、近隣市の状況を踏まえながら、引き続き給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

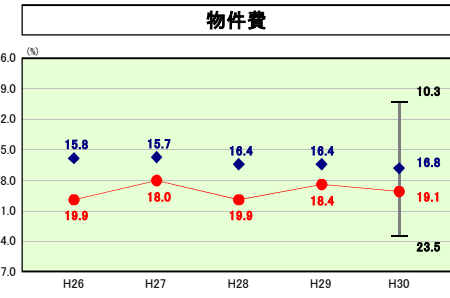
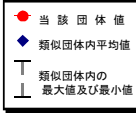
平成30年度

神奈川県厚木市

経常収支比率の分析

人口	225,089人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	217,716人	(H31.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	93.84	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	94,107,746	千円	将来負担比率	35.8	%
歳出総額	90,123,862	千円			
実質収支	3,115,302	千円	市町村類型	H26 特例市	H27 特例市
標準財政規模	53,857,996	千円	(年度毎)	H29 特例市	H28 特例市
地方債現在高	52,723,593	千円			H30 特例市

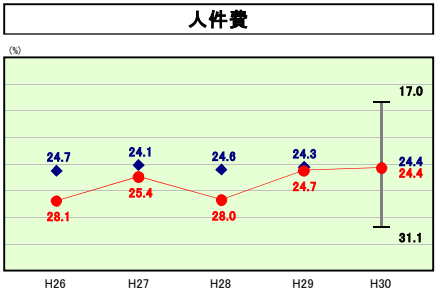
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 23/31 全国平均 14.7 神奈川県平均 14.8

物件費の分析欄

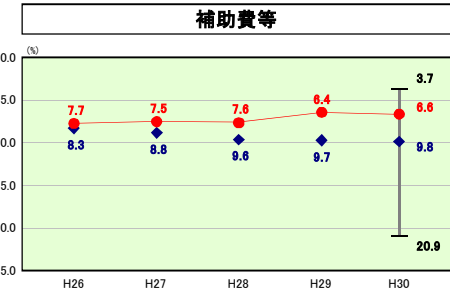
本市における物件費は、類似団体と比べて高い傾向にあり、平成30年度も、2.3ポイント高くなっている。これは類似団体と比べて公共施設の数が多く、施設管理に要する経費が多いことが要因として挙げられる。



類似団体内順位 15/31 全国平均 25.6 神奈川県平均 30.6

人件費の分析欄

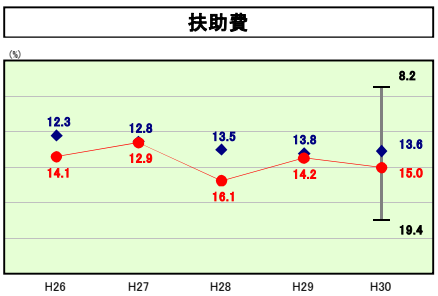
平成30年度は、前年度に比べて退職者数が減少したことによる退職手当の減や、時間外勤務の縮減などによる手当の減などにより、前年度と比べ0.3ポイントの減となった。



類似団体内順位 4/31 全国平均 10.2 神奈川県平均 9.9

補助費等の分析欄

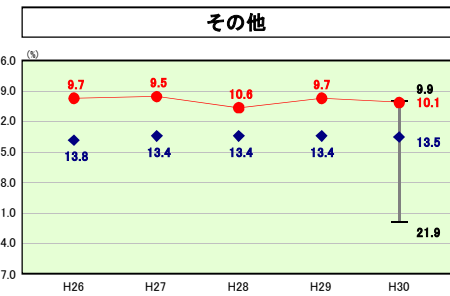
補助費等に係る経常収支比率は、子ども・子育て支援新制度給付金などの増に加え、経常一般財源である地方税も減となったことから、経常収支比率は、前年度と比べ0.2ポイントの増となった。



類似団体内順位 20/31 全国平均 12.6 神奈川県平均 16.5

扶助費の分析欄

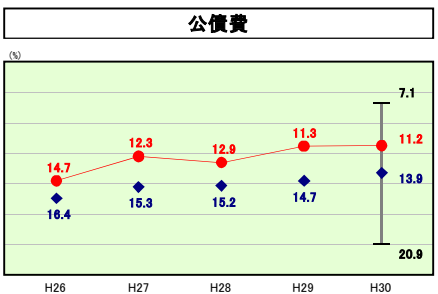
扶助費に係る経常収支比率は、社会保障経費が、年々増加傾向にあり、平成30年度については、経常一般財源である地方税も減となったことから、前年度と比べ0.8ポイントの増となった。



類似団体内順位 2/31 全国平均 13.3 神奈川県平均 10.4

その他の分析欄

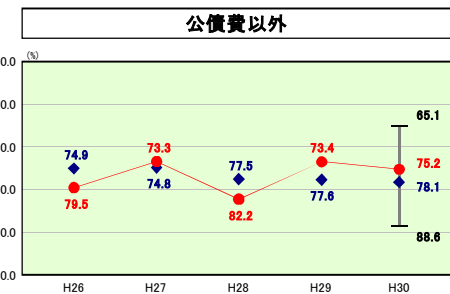
繰出金については、国民健康保険事業会計や公共下水道事業会計への減により、全体として微減となっており、経常一般財源である地方税が減と合わせて、経常収支比率は、前年度と比べ0.4ポイントの増となった。



類似団体内順位 8/31 全国平均 16.6 神奈川県平均 15.2

公債費の分析欄

公債費については、臨時財政対策債に係る償還が終了したことや利率の見直しを行ったことなどにより減となったが、経常一般財源である地方税が減となったことから、経常収支比率は、前年度と比べ0.1ポイントの減となった。



類似団体内順位 9/31 全国平均 76.4 神奈川県平均 82.2

公債費以外の分析欄

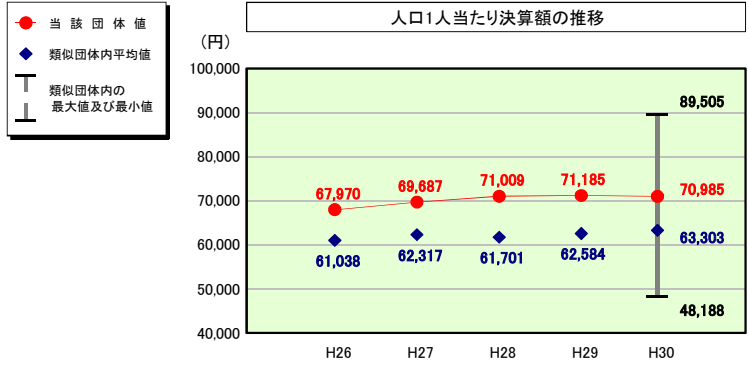
公債費以外では、人件費と繰出金を除いて増となっており、経常一般財源である地方税も減となったことから、経常収支比率は、前年度と比べ1.8ポイントの増となった。
 本市では、経常一般財源の地方税のうち法人市民税の増減が経常収支比率に影響を与えており、年度により大きく増減する要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

神奈川県厚木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

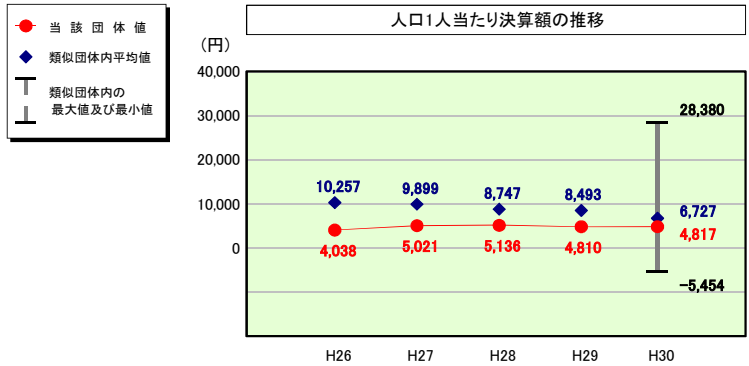
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	14,509,679	64,462	56,485	▲ 14.1
賃金 (物件費)	824,919	3,665	3,940	▲ 7.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,502	11	2,339	▲ 99.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	703,649	3,126	1,531	104.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	56	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	499,634	2,220	1,684	31.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	344,718	1,531	1,307	17.1
▲退職金	▲ 907,167	▲ 4,030	▲ 4,039	▲ 0.2
合計	15,977,934	70,985	63,303	12.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.52	6.31	0.21
ラスバイレス指数	100.1	99.9	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

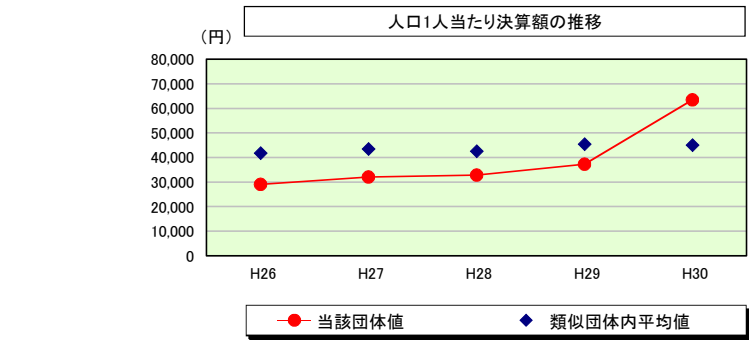


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,887,031	26,154	29,657	▲ 11.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41,667	185	34	444.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,153,334	5,124	9,943	▲ 48.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	489	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	748	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 2,284,600	▲ 10,150	▲ 7,534	34.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,713,228	▲ 16,497	▲ 26,610	▲ 38.0
合計	1,084,204	4,817	6,727	▲ 28.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H26	6,540,285	29,024	▲ 18.2	41,862	1.5
		うち単独分	27.5	23,710	7.4
H27	7,225,083	32,040	10.4	43,554	4.0
		うち単独分	25,563	16.4	24,811
H28	7,397,038	32,822	2.4	42,581	▲ 2.2
		うち単独分	5,750,735	▲ 0.2	24,354
H29	8,395,638	37,206	13.4	45,426	6.7
		うち単独分	5,650,442	▲ 1.9	24,508
H30	14,282,262	63,452	70.5	45,022	▲ 0.9
		うち単独分	10,750,578	47.761	25,247
過去5年間平均	8,768,061	38,909	15.7	43,689	1.8
		うち単独分	6,572,796	29,167	24,526

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

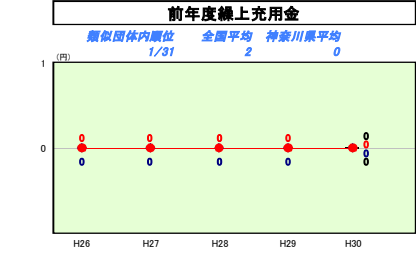
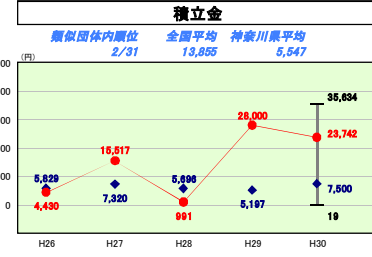
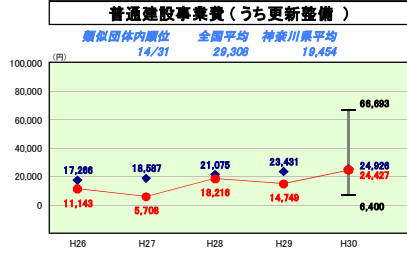
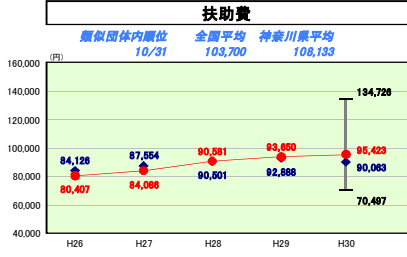
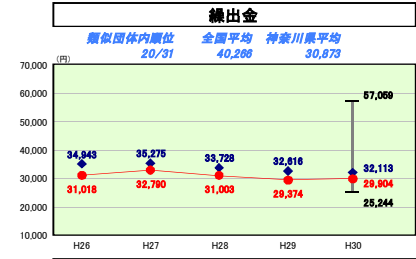
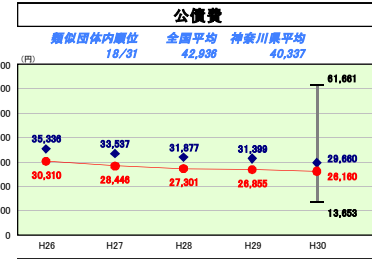
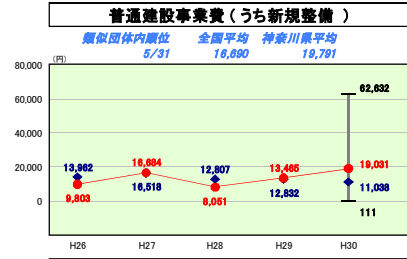
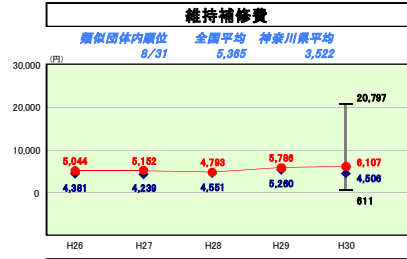
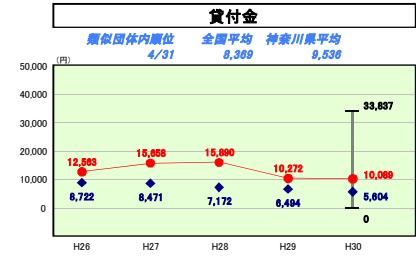
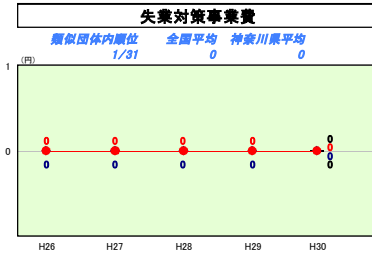
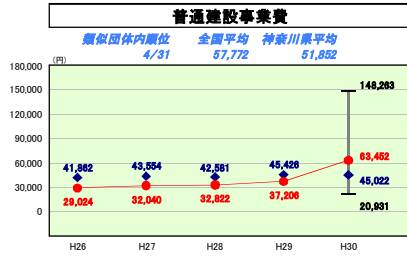
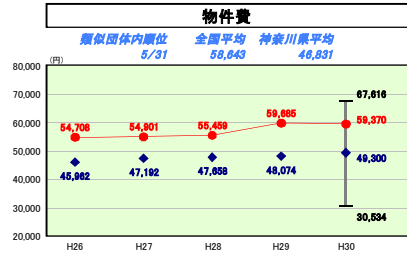
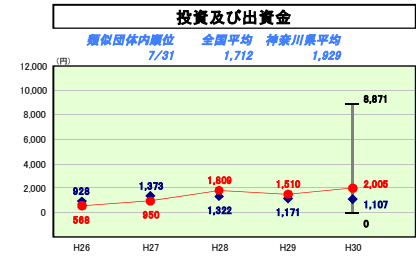
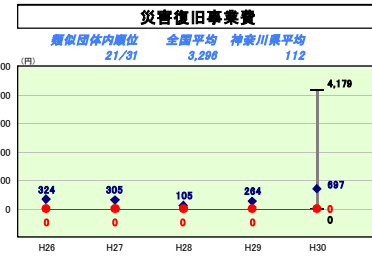
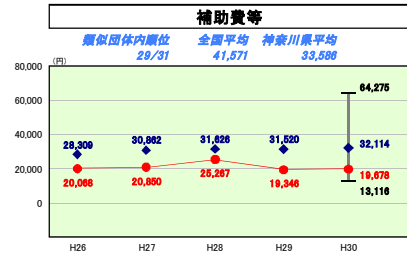
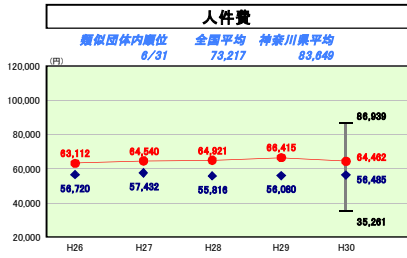
平成30年度

神奈川県厚木市

人口	226,089人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	217,716人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	99.84km ²	実質公債費比率	2.4%
歳入総額	94,107,746千円	将来負担比率	35.8%
歳出総額	90,123,862千円	市町村類型	H26 特別市 H27 特別市 H28 特別市
実質収支	3,915,302千円	(年度毎)	H29 特別市 H30 特別市
標準財政規模	53,857,906千円		
地方債現在高	52,723,593千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 今年度は、普通建設事業費が、類似他団体と比べて高い金額となっているが、これは、荻野運動公園リニューアル事業や戸室ハイツ(2)建設事業など、将来を見据えた 社会資本整備に係る継続事業が最終年度を迎えたことなどが要因である。
 また、本市の特徴として、物件費について、類似団体と比較して高いコストで推移しているが、公民館、児童館、老人憩の家など管理すべき公共施設の数により、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことが挙げられる。
 なお、積立金については、ふるさと納税の増収などに伴う財政調整基金積立金の増額のほか、庁舎建設等基金積立金を前年度に引き続き積み立てたことから、類似他団体と比較して高い水準となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

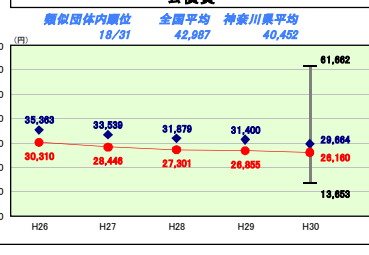
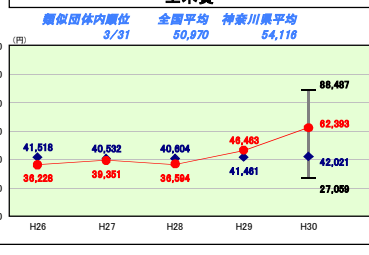
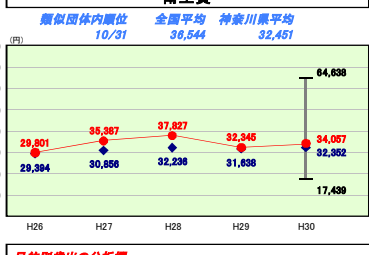
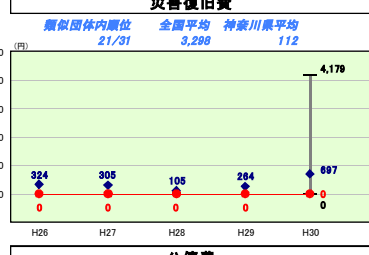
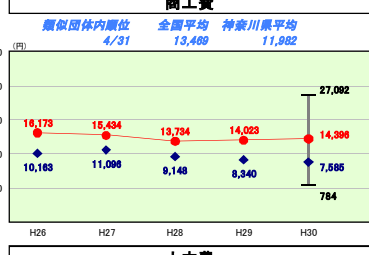
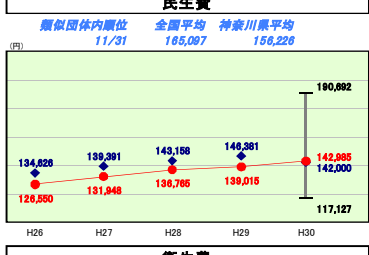
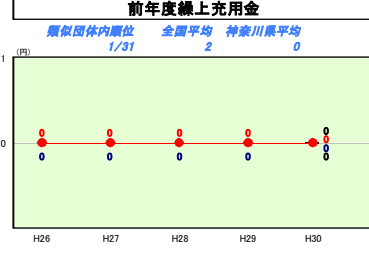
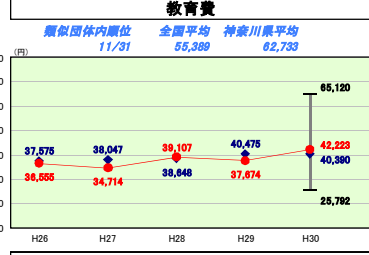
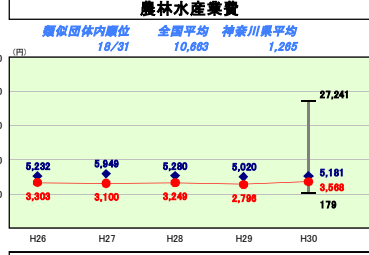
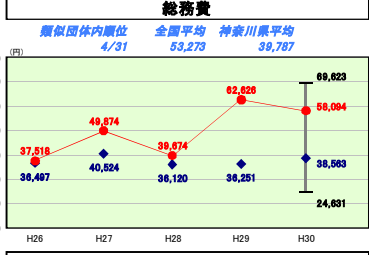
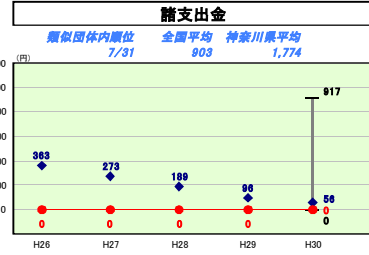
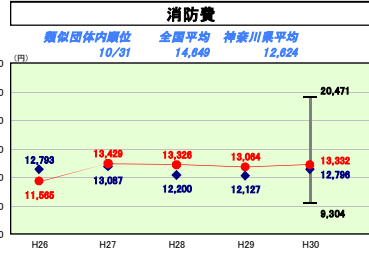
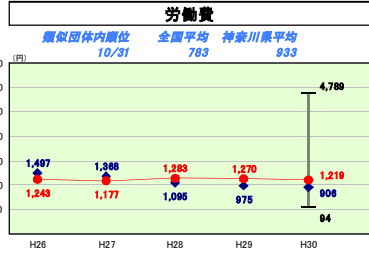
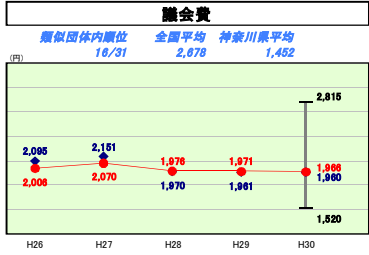
平成30年度

神奈川県厚木市

人口	226,089人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	217,716人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	93.84km ²	実質公債費比率	2.4%
歳入総額	94,107,746千円	将来負担比率	35.8%
歳出総額	90,123,862千円	市町村類型	H26 特別市 H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市 H30 特別市
実質収支	3,983,884千円	(年度毎)	H26 特別市 H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市 H30 特別市
標準財政規模	53,857,906千円		
地方債現在高	62,723,593千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



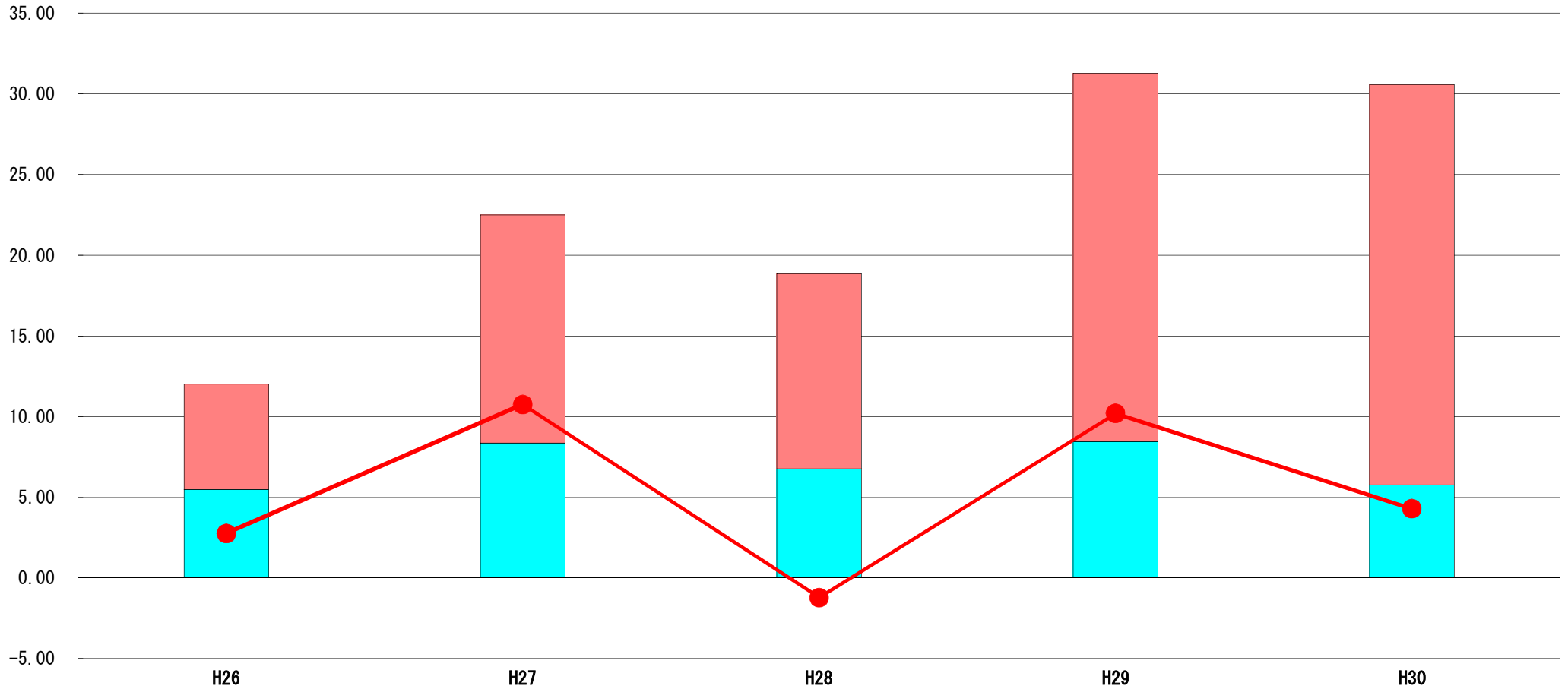
目的別歳出の分析
 総務費については、財政調整基金積立金及び庁舎建設等基金積立金が前年度に引き続き高い水準にあったことが、類似他団体との比べて高い水準になっている要因である。
 土木費については、荻野運動公園リニューアル事業や戸室ハイソ(2)建設事業など、社会资本整備に係る継続事業が最終年度を迎えたことなどが要因となり、類似他団体と比べて高い水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		6.54	14.14	12.09	22.84	24.80
 実質収支額		5.46	8.35	6.77	8.44	5.78
 実質単年度収支		2.77	10.75	▲ 1.22	10.19	4.29

分析欄

前年度と比較して実質収支は、2.6ポイント減少した。これは、分母である標準財政規模が大幅に増加した一方、分子となる実質収支が減少したことによるものである。

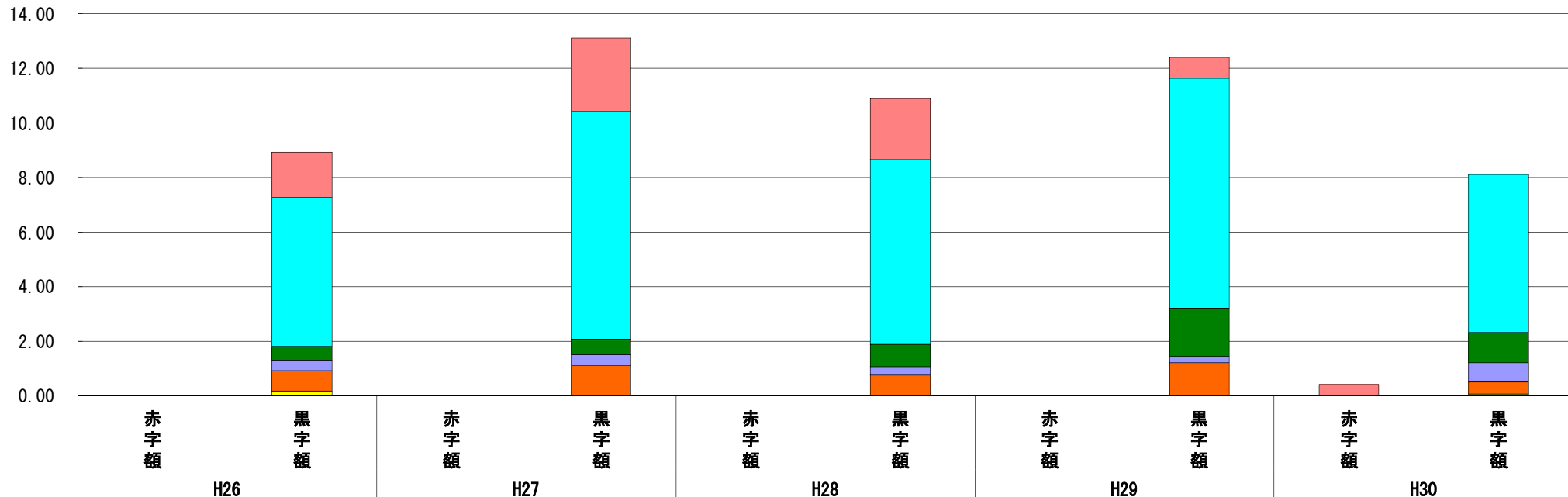
実質単年度収支については、単年度収支が赤字となったものの、財政調整基金の取崩し額を積立額が上回ったことから、黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H26	H27	H28	H29	H30
会計					
病院事業会計	1.65	2.68	2.24	0.77	▲ 0.42
一般会計	5.46	8.35	6.76	8.43	5.78
介護保険事業特別会計	0.51	0.58	0.82	1.75	1.11
公共下水道事業特別会計	0.38	0.40	0.30	0.24	0.71
国民健康保険事業特別会計	0.75	1.06	0.74	1.18	0.44
後期高齢者医療事業特別会計	0.18	0.04	0.03	0.04	0.07
公共用地取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

病院事業会計については、流動負債が増加したことなどにより、資金不足比率算定上の資金不足が生じ、標準財政規模比でも▲0.42%となった。

一般会計については、標準財政規模が大幅に増加したものの、実質収支は減少したことから、前年度に比べ2.65ポイントの減少となった。

介護保険事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計については、それぞれ前年度に比べ実質収支が減少したことから、標準財政規模比においても減少している。

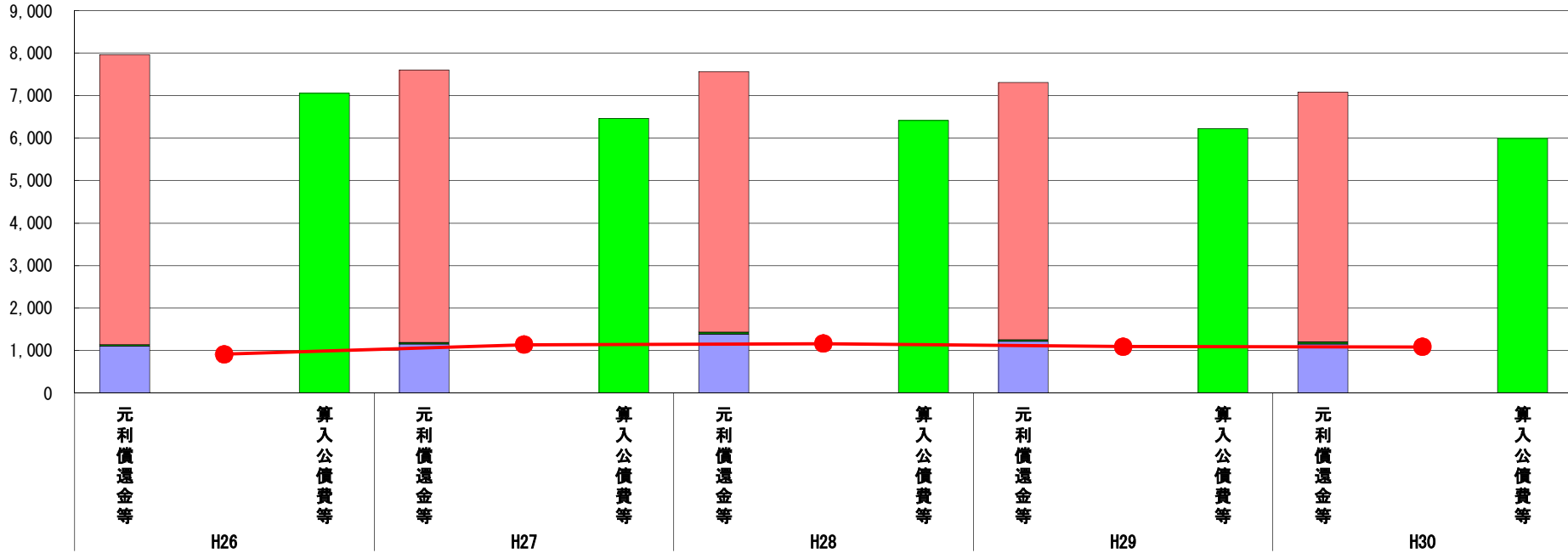
公共下水道事業特別会計については、単年度収支が約2.7億円の黒字となったことから、標準財政規模比でも前年度に比べ0.47ポイント増加している。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	6,826	6,413	6,146	6,059	5,887
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	42	42	42	42	42
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,098	1,146	1,385	1,210	1,153
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	1	1	0	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	7,057	6,469	6,415	6,226	5,998
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	910	1,133	1,158	1,086	1,084

分析欄

分子の要因としては、公債費において一般会計の元利償還金、公営企業への償還財源ともに減少しているため、約2億3千万円の減額となった。また、基準財政需要額に算入された公債費も約2億3千万円減少し、差し引きでは、2百万円の減少となった。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	408	450	492	533	575

分析欄

満期一括償還地方債については、平成14年度から平成17年度に発行しており、発行額の30分1を毎年度の減債基金積立金積立相当額としている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

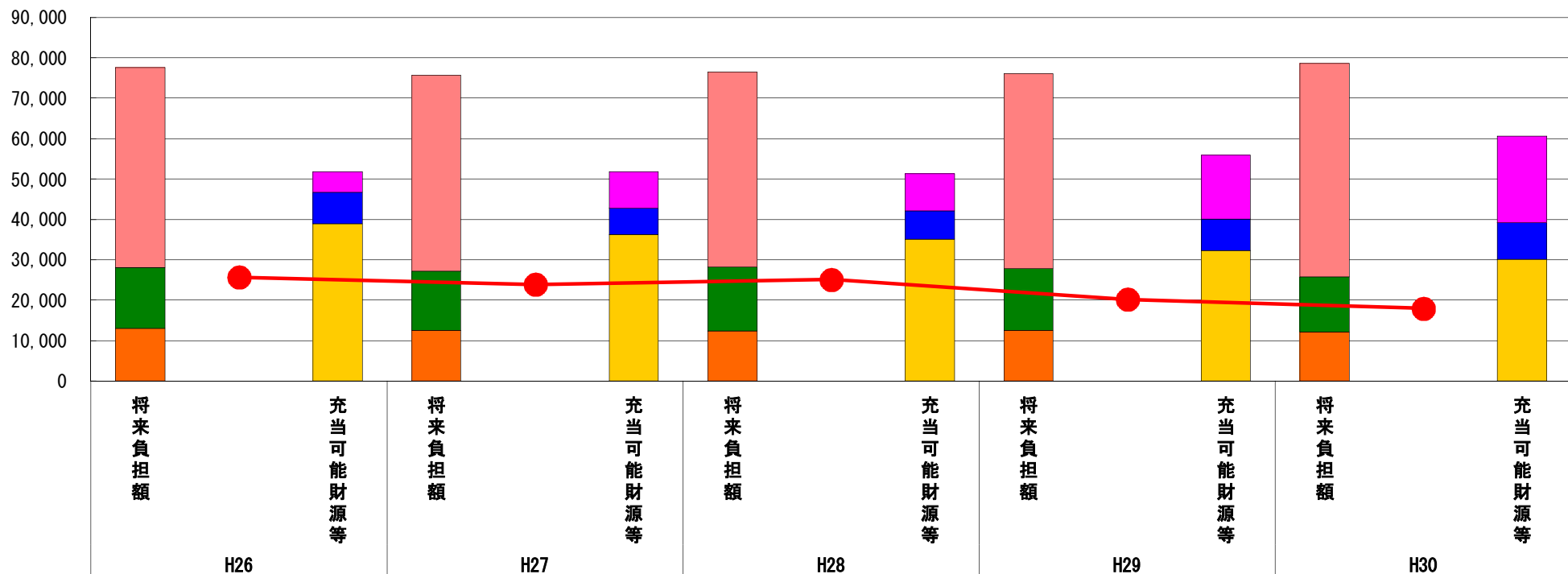
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,458	48,521	48,234	48,233	52,724
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		15,005	14,707	15,787	15,376	13,704
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		13,069	12,508	12,416	12,468	12,126
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,117	9,056	9,266	15,760	21,461
	充当可能特定歳入		7,828	6,530	6,932	7,820	9,017
	基準財政需要額算入見込額		38,916	36,253	35,121	32,287	30,099
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,671	23,897	25,118	20,210	17,977

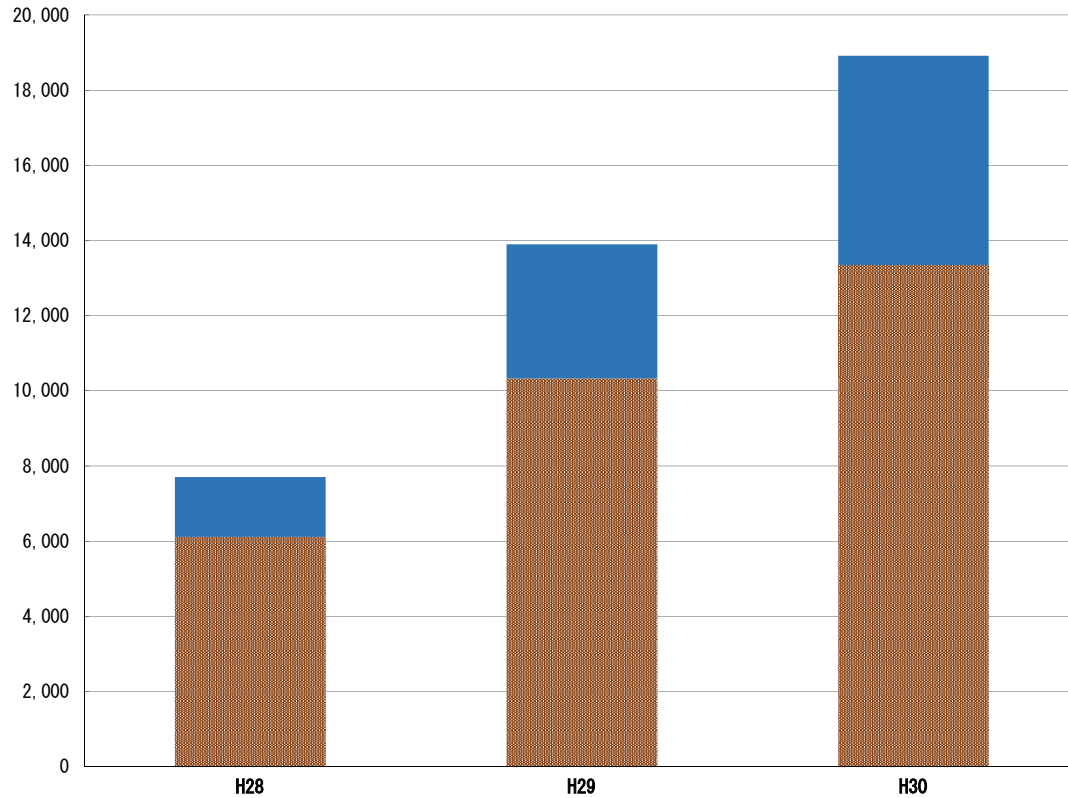
分析欄

分子の要因のうち将来負担額については、普通会計の地方債現在高が増加に転じた一方、将来負担を軽減する特定財源等については、財政調整基金・庁舎建設等基金などが大幅に増加し、充当可能特定歳入についても、市営住宅に係る充当見込額などが増加した。さらに、基準財政需要額算入額が、下水道事業会計に係る算入額や臨時財政対策債などの公債費が減少したことから、将来負担比率の分子として、約22億3千万円の減となった。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		6,120	10,338	13,355
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		1,596	3,568	5,569
庁舎建設等基金		280	2,281	4,283
一般廃棄物処理施設建設基金		616	616	616
社会福祉基金		197	204	204
みどりの基金		204	176	176
久保子どもの未来応援基金		89	98	96
基金残高合計		7,715	13,906	18,923

平成30年度

神奈川県厚木市

基金全体

(増減理由)

法人関係税の増収などにより財政調整基金に約27億円、庁舎建設等基金に約20億円を積み立てたほか、高校等への修学、入学準備、中学校の学校教育活動（部活動等）への奨学金の支給のため、久保奨学金基金積立金を約9百万円取り崩したことから、平成30年度末残高は前年度と比べて約50億17百万円の増となった。

(今後の方針)

普通交付税の不交付団体である本市においては、社会情勢等による税収の増減が、直接予算に影響を与えることや、税還付や、国の制度改正等の突発的な事項へ備えなければならないため、計画的な積み立てが必要である。
また、今後は、庁舎建設など大型プロジェクトが多く予定されていることから、計画的に活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

立地企業の業績状況による法人税等の変動により通常分として約26億円積み立てたほか、今後の景気変動に対応するため、法人市民税還付準備分として約2億円積み立てたことにより増となった。

(今後の方針)

普通交付税の不交付団体である本市においては、社会情勢等による税収の増減が、直接予算に影響を与えることや、税還付や、国の制度改正等の突発的な事項へ備えなければならないため、計画的な積み立てが必要である。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

庁舎建設等基金：市庁舎の建設又は改修に必要な経費に充てるため
一般廃棄物処理施設建設基金：一般廃棄物処理施設建設に必要な経費に充てるため
社会福祉基金：社会福祉の向上を図るため
みどりの基金：緑の保全及び緑化の推進を図るため
久保子どもの未来応援基金：子どもの明るい未来の実現を応援する事業に必要な経費に充てるため

(増減理由)

庁舎建設等基金：庁舎建設に向けて、20億円を積み立てたことにより増となった。

(今後の方針)

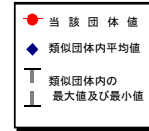
庁舎建設等基金については、市庁舎の建設に必要な経費に充てるため、計画的に運用をしていく。
他の特定目的基金については、寄附による積み立てや今後の都市基盤整備など必要な場合には積み立てを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

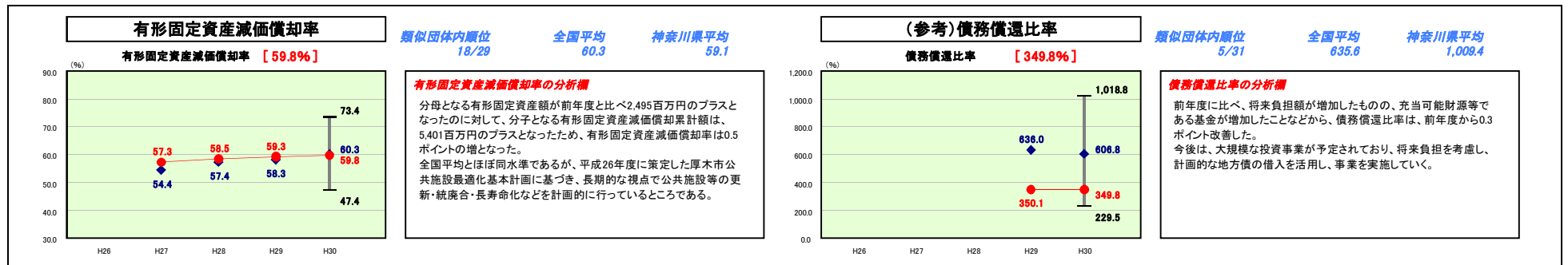
平成30年度

神奈川県厚木市

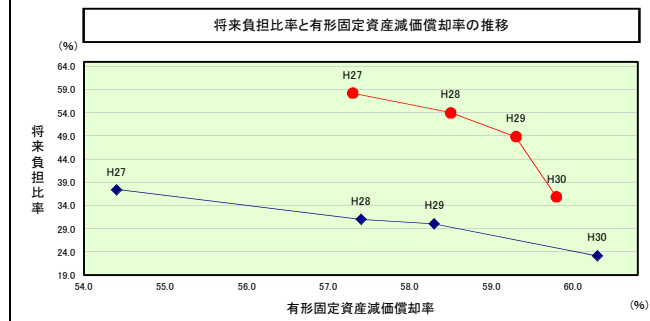
人口	225,089	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	217,716	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.84	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	94,107,746	千円	将来負担比率	35.8	%
歳出総額	90,123,862	千円	市町村類型	H26 特例市 H27 特例市 H28 特例市	
実質収支	3,115,302	千円	(年度毎)	H29 特例市 H30 特例市	
標準財政規模	53,857,996	千円			
地方債現在高	52,723,593	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

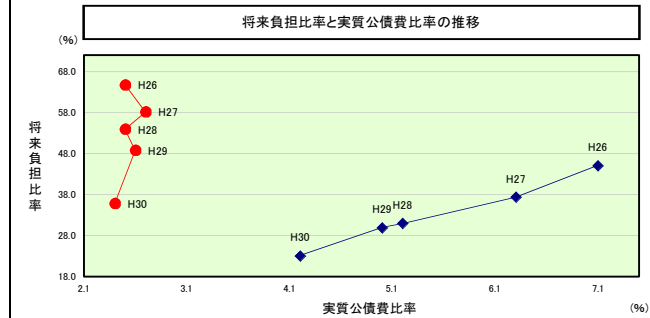


分析欄
 将来負担比率は、充当可能財源等である基金を積み増していることや、法人市民税収の増に伴い標準財政規模も拡大したことなどから、前年度に比べ大幅な改善となった。一方で、有形固定資産減価償却率は、公共施設の老朽化等により、0.5ポイントの増加となっている。
 厚木市公共施設最適化基本計画に基づき、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に進め、将来負担と公共施設の最適化のバランスを図っていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		58.2	54.0	48.8	35.8
	有形固定資産減価償却率		57.3	58.5	59.3	59.8
類似団体内平均値	将来負担比率		37.4	31.0	30.0	23.1
	有形固定資産減価償却率		54.4	57.4	58.3	60.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は、類似団体と比較して低い水準にある。将来負担比率は、充当可能財源等である基金をここ数年積み増していること等により、ここ数年改善状況にある。
 普通交付税不交付団体の当市は、景気変動や企業業績等による法人市民税収に大きな影響を受けることから、今後予定されている、大規模な投資事業の執行に際しても、これまで同様に公債費の適正化に取り組んでいく。

(参考)

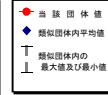
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	64.8	58.2	54.0	48.8	35.8
	実質公債費比率	2.5	2.7	2.5	2.6	2.4
類似団体内平均値	将来負担比率	45.1	37.4	31.0	30.0	23.1
	実質公債費比率	7.1	6.3	5.2	5.0	4.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

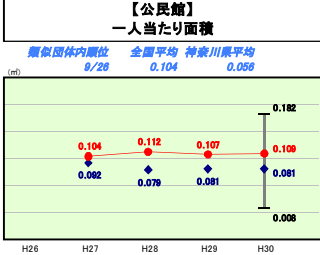
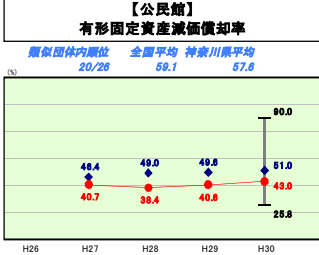
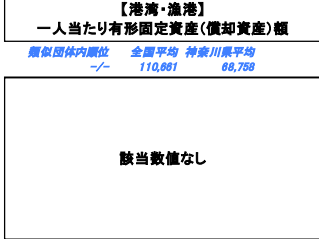
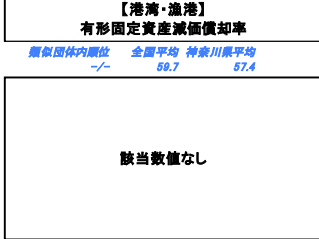
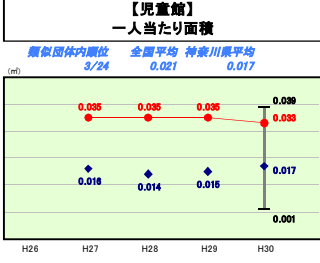
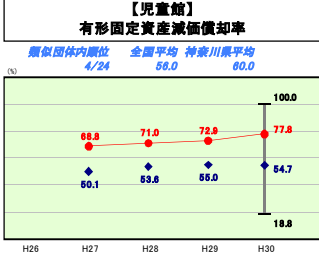
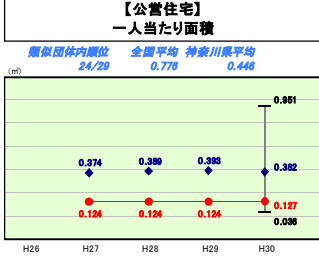
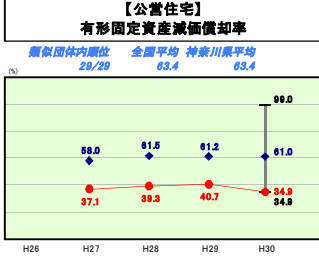
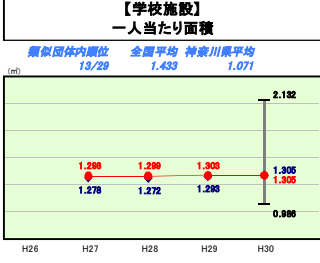
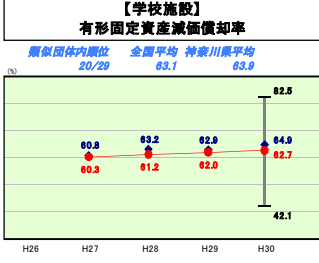
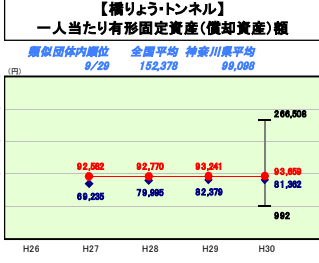
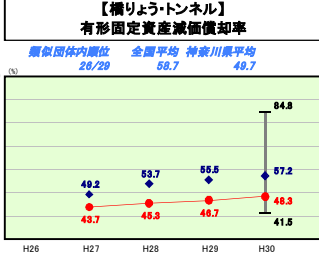
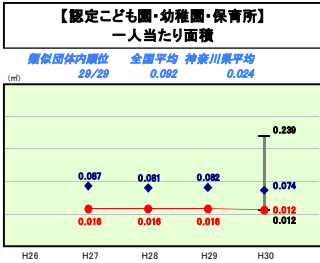
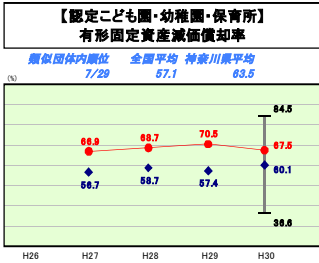
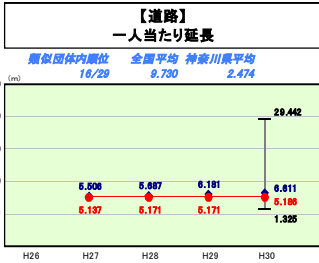
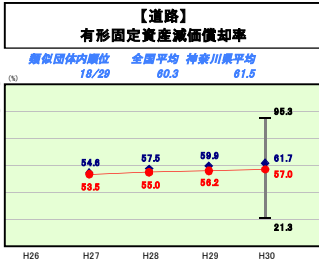
平成30年度

神奈川県厚木市

人口	225,089人(081.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	217,716人(081.1.1調査)	連結実質赤字比率	-%
面積	83.84km ²	実質公債費比率	2.4%
歳入総額	94,107,746千円	特養費負担率	36.8%
歳出総額	90,123,882千円	市町村類型	H26 神奈川県 H27 神奈川県 H28 神奈川県 H29 神奈川県 H30 神奈川県
実質収支	3,115,302千円	(年度毎)	H29 神奈川県 H30 神奈川県
標準財政規模	53,857,896千円		
地方債残高	52,723,593千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



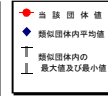
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率は保育所及び児童館で高い値を示し、橋りょう・トンネル及び公営住宅で低い値を示している。保育所については、年度当初の5施設のうち4施設が築年数30年以上経過した施設となっている。うち1施設は、平成30年度に除却を行った。児童館については、37館のうち、20館が昭和40年代から昭和50年代に建設された木造児童館である。老朽化が進んでいる施設については、厚木市公共施設最適化基本計画に基づき計画的な管理を実施していく。橋りょうについては、平成23年度に、既存の橋梁のうち188橋に対する維持管理費用の縮減と予算の平準化、地域道路網の安全性、信頼性を確保することを目的とした「橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、計画的な改修を行っているところである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

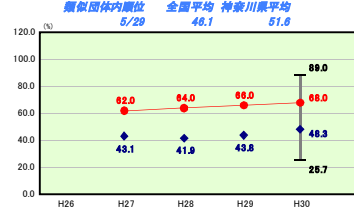
神奈川県厚木市

人口	225,089人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	217,716人(081.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	83.84km ²	実質公債費比率	2.4%
歳入総額	94,107,746千円	標準財政収支比率	36.8%
歳出総額	90,123,882千円	市町村類型	H26 神奈川県 H27 神奈川県 H28 神奈川県 H29 神奈川県 H30 神奈川県
実質収支	3,115,302千円	(年度毎)	H29 神奈川県 H30 神奈川県
標準財政収支	53,857,896千円		
地方債残高	52,723,593千円		

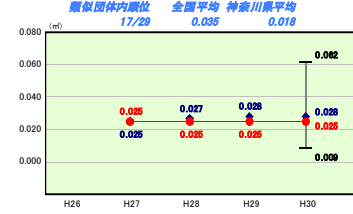


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

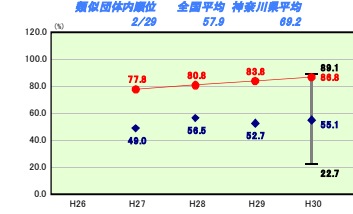
【図書館】
有形固定資産減価償却率



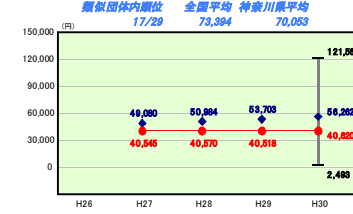
【図書館】
一人当たり面積



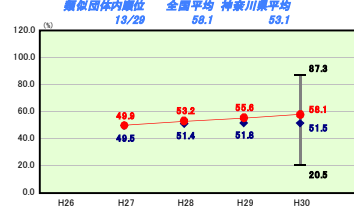
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



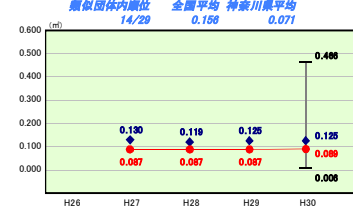
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



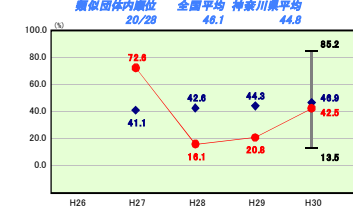
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



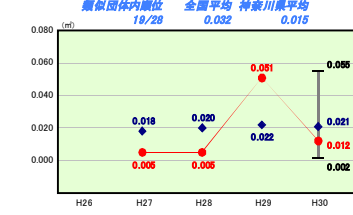
【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



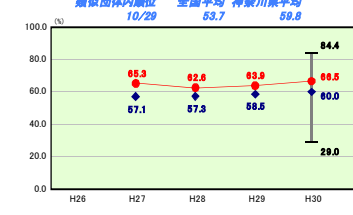
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

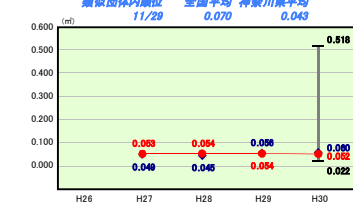
【福祉施設】
一人当たり面積

該当数値なし

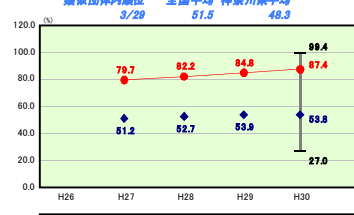
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



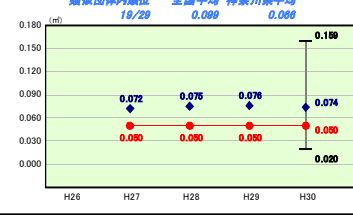
【消防施設】
一人当たり面積



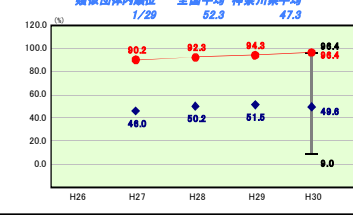
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



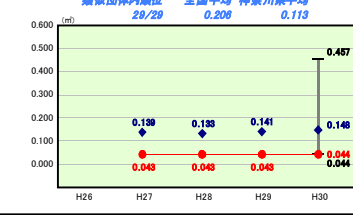
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、図書館、市民会館、一般廃棄物処理施設及び庁舎の有形固定資産減価償却率が高い値を示している。
 図書館は、昭和59年に建設された施設であるが、「中心市街地の公共施設再配置計画」に基づき検討が進められている。
 市民会館(文化会館)は、昭和53年に建設された施設であり、「厚木市公共建築物の維持管理計画(成り方ガイドライン)」に沿って、計画的に予防保全工事や建築設備の改修を実施し、施設の長寿命化を図っている。
 一般廃棄物処理施設(環境センター)は、稼働から20年以上経過している施設であり、「厚木市まごみ処理広域化実施計画」に基づき、新ごみ中間処理施設の整備を進めている。
 庁舎については、本庁舎は昭和46年に建設されたものであるが、平成30年度に、庁舎の建て替えや建設場所、あり方に関する基本的な事項を定めた厚木市新庁舎整備基本構想を策定している。